

平成 21 年 5 月 12 日
日本電気株式会社

平成 20 年度（第 171 期） 決算概要

1. 連結決算業績

	平成20年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成19年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	42,156 億円	46,172 億円	△ 8.7 %
営業損益	△ 62 億円	1,568 億円	— %
経常損益	△ 932 億円	1,122 億円	— %
当期純損益	△ 2,966 億円	227 億円	— %
1株当たり当期純損益：	△146円64銭	11円6銭	△157円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益：	—	10円64銭	—
総資産	30,754 億円	35,268 億円	△ 12.8 %
人員	143,327 人	152,922 人	—

(注) 連結対象会社数

	平成21年3月末	平成20年3月末
連結子会社	328社	334社
持分法適用会社	63社	66社

2. 個別決算業績

	平成20年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成19年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	22,414 億円	23,526 億円	△ 4.7 %
営業損益	△ 12 億円	484 億円	— %
経常損益	△ 216 億円	532 億円	— %
当期純損失	△ 4,748 億円	△ 91 億円	— %
1株当たり当期純損失：	△234円44銭	△4円51銭	△229円93銭
1株当たり配当金：	中間 ー 円 期末 ー 円	中間 4 円 期末 4 円	△4円 △4円
総資産	20,097 億円	23,994 億円	△ 16.2 %

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 薫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則

TEL 03-3798-6511

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,215,603	△8.7	△6,201	—	△93,171	—	△296,646	—
20年3月期	4,617,153	△0.8	156,765	124.0	112,240	586.6	22,681	148.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△146.64	—	△36.0	△2.8	△0.1
20年3月期	11.06	10.64	2.2	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △12,647百万円 20年3月期 1,003百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,075,378	785,565	20.9	317.11
20年3月期	3,526,795	1,185,521	28.5	495.96

(参考) 自己資本 21年3月期 641,654百万円 20年3月期 1,004,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	27,359	△173,167	102,155	317,271
20年3月期	192,302	△135,760	△100,704	374,838

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,208	72.3	1.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		81.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,650,000	△22.5	△40,000	—	△62,000	—	△50,000	—	△24.71
通期	3,730,000	△11.5	100,000	—	60,000	—	10,000	—	4.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

詳細につきましては37ページ及び38ページ記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および「表示方法の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,029,732,635株 20年3月期 2,029,732,635株
② 期末自己株式数 21年3月期 6,286,642株 20年3月期 4,946,798株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては56ページ及び57ページ記載の「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,241,447	△4.7	△1,205	—	△21,591	—	△474,761	—
20年3月期	2,352,622	6.4	48,369	283.9	53,222	675.9	△9,133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△234.44	—
20年3月期	△4.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,009,701	421,220	21.0	208.03
20年3月期	2,399,404	938,326	39.1	463.14

(参考)自己資本 21年3月期 421,165百万円 20年3月期 938,270百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,020,000	△9.9	33,000	—	35,000	—	20,000	—	9.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況および次期の見通し

平成20年度(当期)の世界経済は、前半は原油などの資源価格が高騰したものの、中国やインドなどの新興国の高成長を背景に、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。しかしながら、年度後半において米国や欧州における金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼしたことにより、景気が大幅に後退しました。

日本経済も、米国や欧州における金融危機の影響を受けて、年度後半から急激に悪化しました。輸出の急減による企業収益の悪化と景気の先行きの不透明感の広がりから企業の設備投資が減少したことに加え、雇用環境の悪化や株価低迷などの影響を受け個人消費も急速に冷え込み、景気が大幅に後退しました。

このような事業環境の中で、NECグループは、次の時代に向けてさらに成長、発展していくために、10年後のNECグループが目指す姿「NECグループビジョン2017」と、これを実現するためにNECグループで共有すべき価値観・行動原理をまとめた「NECグループバリュー」を平成20年4月に制定し、グループ内での共有、定着をはかりました。

また、NECグループは、当期において、次のような施策に取り組み、グループ全体の成長力と収益力の強化に努めました。

成長力の強化に関しては、ネットワークシステムを軸とした事業に注力し、通信事業者向けの次世代ネットワーク(NGN)構築事業の拡大に努めました。さらに、グローバル事業の強化に向けて、通信事業者向け運用支援システムで優れたノウハウを有する米国のネットクラッカー・テクノロジー社の買収や、海底ケーブルメーカーの㈱オーシーシーの経営権の取得など、積極的にM&Aを実行しました。また、携帯電話通信事業者の通信ネットワークにおいて使われている超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」は、2年連続世界シェア1位(平成19年および平成20年の各暦年の累計)を獲得しました。環境・エネルギー分野においても、日産自動車㈱およびNECトーキン㈱とともに設立した合弁会社による自動車向け高性能リチウムイオン電池の事業化を決定するなど、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けた取り組みを推進しました。

収益力の強化に関しては、システム・インテグレーション分野における生産革新やスタッフ部門を含めた全社的な業務プロセス改革・IT改革を推進しました。また、NECグループをあげて、徹底した経費効率化やコストダウンにも取り組みました。さらに、競争激化により低迷が続く海外パーソナルコンピュータ事業から撤退するとともに、急激な市況悪化の影響を受けて業績が悪化したエレクトロニクス事業において、NECエレクトロニクス㈱およびNECトーキン㈱の業績回復に向けた取り組みを進めました。

平成20年度の連結売上高は、4兆2,156億円と前期に比べ4,016億円(8.7%)減少しました。これは、上半期においては、モバイル/パーソナルソリューション事業における売上高が、携帯電話機の出荷台数増により増加したものの、下半期については急速な景気の減速に伴う需要の減により、エレクトロニクス事業を中心にすべての事業で売上高が減少したことによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ1,630億円減少し、62億円の損失となりました。これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、連結売上高の減少により売上総利益が減少したことによるものです。

連結経常損益は、前期に比べ2,054億円減少し、932億円の損失となりました。これは、営業損益の悪化に加え、係争案件等に関わる損失見込み額を引き当てたことや、一部の持分法適用会社の業績悪化に伴い、持分法による投資損失を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純損益は、前期に比べ3,846億円減少し、2,910億円の損失となりました。これは、エレクトロニクス事業において事業構造改善費用を計上したことや、投資有価証券評価損を計上したことなどによるものです。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した法人税等は、353億円となり、法人税等の税金等調整前当期純損益に対する比率は、△12.1%となりました。比率が日本における標準実効税率に比べ差異が生じているのは、回収可能性が見込めなくなった繰延税金資産を取り崩したことなどによるものです。

少数株主損益は、前期に比べ184億円減少し、296億円の損失となりました。これは、当社の子会社であるNECエレクトロニクス(株)の業績が悪化したことなどによるものです。

上記の結果、連結当期純損益は、前期に比べ3,193億円悪化し、2,966億円の損失となりました。

平成21年度につきましては、平成20年度から続く世界同時不況の中、先行きの見えない事業環境のもとで、連結売上高は前期比11.5%減の3兆7,300億円を見込んでいます。連結営業利益については、NECグループ一体になって筋肉質の収益構造への転換を進め、固定費を含むあらゆる費用の徹底的な削減や不採算事業の撲滅などにより、前期比1,062億円増の1,000億円の利益を見込んでいます。連結当期純利益については、100億円の利益を計画しています。

(連結)

売上高	3兆7,300億円	(前期比 11.5%減)
営業利益	1,000億円	(同 1,062億円改善)
経常利益	600億円	(同 1,532億円改善)
当期純利益	100億円	(同 3,066億円改善)

(単独)

売上高	2兆 200億円	(前期比 9.9%減)
営業利益	330億円	(同 342億円改善)
経常利益	350億円	(同 566億円改善)
当期純利益	200億円	(同 4,948億円改善)

2. 主なセグメント別実績 (セグメント間売上高・損益含む)

◆IT/NWソリューション事業

売上高 2兆7,239億円 (前期比 5.0%減)
 営業利益 1,249億円 (同 358億円減)

<分野別売上高 (セグメント間売上高を含む) >

分野	平成20年度 (億円)	平成19年度 (億円)	前期比 (%)
ITサービス/SI	8,245	8,325	-1.0
ITプロダクト	5,740	6,068	-5.4
ネットワークシステム	10,046	10,860	-7.5
社会インフラ	3,208	3,409	-5.9
合計	27,239	28,662	-5.0

IT/NWソリューション事業の売上高は、前期に比べ1,422億円(5.0%)減少し、2兆7,239億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、国内景気の悪化に伴う投資の減速の影響を受け、ITサービス/SI分野は前期に比べ1.0%減少し8,245億円、ITプロダクト分野は投資の減速の影響に加え、企業向けパーソナルコンピュータやサーバ等の出荷減により5.4%減少し5,740億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、国内移動通信業者によるシステム投資一巡の影響や企業によるシステム投資の減速などにより、前期に比べ7.5%減少し1兆46億円となりました。社会インフラ分野は、大型案件の減少などにより前期に比べ5.9%減少し、3,208億円となりました。

営業利益は、売上減をはじめネットワークシステム分野における為替変動などの影響により、前期に比べ358億円(22.3%)減少し、1,249億円となりました。

◆モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 8,103億円 (前期比 7.2%減)
 営業損益 △79億円 (同 311億円悪化)

<分野別売上高 (セグメント間売上高を含む) >

分野	平成20年度 (億円)	平成19年度 (億円)	前期比 (%)
モバイルターミナル	3,481	3,403	2.3
パーソナルソリューション	4,622	5,326	-13.2
合計	8,103	8,729	-7.2

モバイル/パーソナルソリューション事業の売上高は、前期に比べ625億円(7.2%)減少し、8,103億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、国内の携帯電話機の市場全体が大幅に縮小したにもかかわらず、携帯電話機の機種数増加など商品力強化により出荷台数を伸ばしたことから、前期に比べ2.3%増加し、3,481億円となりました。また、パーソナルソリューション分野は、国内企業の投資減速や海外市場の低迷などによりパーソナルコンピュータの売上が減少した結果、前期に比べ13.2%減少し、4,622億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において売上拡大のための携帯電話機の機種数の増加と将来に向けた開発投資に伴う費用が増加したことに加え、パーソナルソリューション分野における国内市場での価格競争激化や海外事業の悪化などにより、前期に比べ311億円悪化し、79億円の損失となりました。

◆エレクトロニクス事業

売上高 6,528億円 (前期比 21.4%減)

営業損益 △793億円 (同 867億円悪化)

<分野別売上高 (セグメント間売上高を含む) >

分野	平成20年度 (億円)	平成19年度 (億円)	前期比 (%)
半導体	5,465	6,877	-20.5
電子部品その他	1,063	1,432	-25.8
合計	6,528	8,309	-21.4

エレクトロニクス事業の売上高は、前期に比べ1,781億円(21.4%)減少し、6,528億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、ディスクリットなどの汎用製品や、コンピュータおよび周辺機器向け、自動車および産業機器向け製品などの売上が減少したことにより、前期に比べ20.5%減少し、5,465億円となりました。電子部品その他分野は、キャパシタ等汎用部品や、産業用液晶ディスプレイの売上減などにより、前期に比べ25.8%減少し、1,063億円となりました。

営業損益は、売上が大幅に減少したことなどにより、前期に比べ867億円悪化し、793億円の損失となりました。

(注) 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆754億円と前期末に比べ4,514億円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,070億円、たな卸資産が791億円それぞれ減少したことなどにより、2,777億円減少しました。固定資産は、有形固定資産が設備投資の抑制などにより597億円減少したことや、投資その他の資産が投資有価証券評価損を計上したことなどにより1,154億円減少したことから、1,737億円減少しました。

負債は、2兆2,898億円と前期末に比べ515億円減少しました。これは主に、有利子負債残高が長期借入金による調達などにより1,243億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,715億円減少したことなどによるものです。なお、デット・エクイティ・レシオは1.44倍（前期末比0.64ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前期末に比べ1,819億円増加の6,079億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.95倍（前期末比0.53ポイント悪化）となりました。

純資産は、当期純損失を計上し利益剰余金が欠損となったことに加え、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の減少などにより、7,856億円と前期末に比べ4,000億円減少しました。この結果、自己資本比率は20.9%（前期末比7.6ポイント悪化）となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、274億円の収入で、前期に比べ1,649億円減少しました。これは、前期に比べ運転資本が改善したものの、税金等調整前当期純損益が悪化したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,732億円の支出で、前期に比べ374億円悪化しました。これは、前期に比べ投資有価証券等の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,458億円の支出となり、前期に比べ2,024億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあった一方、コマーシャル・ペーパーや社債の発行および長期借入れなどによる資金調達を行ったことなどにより、1,022億円の収入となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は3,173億円となり、前期に比べ576億円減少しました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	27.8%	28.5%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	34.3%	21.8%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8倍	4.3倍	31.5倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7倍	13.1倍	2.2倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（注1）上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成20年度の配当につきましては、当期純損失の計上により株主資本が大きく毀損したことから、年間配当金は誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、平成21年度の配当につきましては、年間配当金を1株につき4円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

1. 会社の属する産業界に関するリスクについて

① 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされておりますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。NECグループが激しい競争に対応できない場合、売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製造工程

NECグループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産性および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産障害や非効率な生産性により、歩留まりが低下したり生産が中断する可能性があります。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性があります。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼働している時と比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日との期間が短縮されるため、生産量および売上高の予測が困難となります。

③ 半導体事業におけるリスク

半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要の縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。NECグループでは、これらの市況の変動に注意を払いながら事業を遂行しておりますが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、周期的な過剰生産も半導体市場が循環的な市況変動の大きい市場である一因となっています。近年、ファウンダリ（半導体製造専門企業）をはじめとする多くの半導体製造企業が、アジアを中心に半導体製品の生産能力を大幅に拡大してきました。今後も半導体製品の生産能力が周期的に製品需要を超える場合、販売価格への低下圧力により、NECグループの売上が減少するおそれがあります。

④ 人材の確保について

NECグループは、製品、サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員がNECグループから多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑤ 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、前連結会計年度において75.0%、当連結会計年度において77.8%を占めています。現在、日本経済は、米国や欧州での金融危機の影響を受け、輸出の急減などにより企業の設備投資が減少し、雇用環境の悪化などにより個人消費も冷え込んでいますが、日本経済の低迷

が今後も継続する場合には、NECグループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

また、NECグループは、海外市場にも依存していますが、その地域の景気動向が悪化することによりNECグループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更や法令の適用が行われることおよび政府当局による運用やその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされており、NECグループが事業を展開する国や地域における規制または法令の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

通信事業に関する国内または国際規制および通信料金（インターネット関連事業および技術に関する規制ならびに料金を含む。）の変更は、NECグループの製品またはサービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。将来、これらの環境規制や地球温暖化に関する環境規制がより厳しくなり、その遵守および環境破壊への予防措置に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じる可能性は排除できません。製品およびサービスには、顧客の基幹業務など高い信頼性が求められる状況において使用されているものがありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。この場合、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 為替相場、金利および株価の変動リスク

NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響を受ける可能性があります。為替変動は、外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスのコストおよび売上高に影響を与える可能性があります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、かかるリスクは、NECグループの事業運営にかかる経費の増加、資産価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

さらに、NECグループは、株式相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響を受ける可能性があります。株価が下落した場合、NECグループが保有する他社株式について、評価損の計上が必要となることや、年金資産の運用状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 会社の事業に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、既存の製品・サービスは急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。

NECグループが、常に技術革新および顧客ニーズ・嗜好の急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品・新サービスを含む。）を提供することができない場合、事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。新製品の開発過程が長期化した場合、開発費用が

予定よりも高額になる可能性があり、また、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、NECグループの製品が市場への投入前に陳腐化し商品性を失う可能性があります。

NECグループの製品には、ハードウェアおよびソフトウェアの双方が含まれていますが、いずれも想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入・出荷の後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追求される可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿った形で製品に組み込むことに支障が生じた場合、かかる顧客との関係およびNECグループの評価に悪影響が生じる可能性があります。

② 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来に期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業や特定製品・サービスに依存する顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産量やリードタイム、固定費などを含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動します。

特定の期間の業績予想を難しくする、NECグループがコントロールできない動向や外部の要因には、次のようなものがあります。

- ・ NECグループが提供する製品およびサービスを取り巻く事業環境の変化
- ・ NECグループが事業を行う分野における財政出資の規模、時期を含む政府の通信インフラの開発、展開に関する決定
- ・ NECグループの顧客による設備投資の規模や時期、顧客の在庫管理方法
- ・ IT・通信市場および日本または世界の経済状況、通信・データネットワーク・インターネットに影響を与える政府規制の変更や政府による介入
- ・ 株式・債券市場の状況
- ・ 顧客や取引先の信用状態の悪化など

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスク

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて様々な施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制などの種々の障壁に直面しています。また、NECグループは、海外市場での成長の機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要が生じる可能性があります。このような投資額の増大によって利益を上回る費用が必要となる可能性があります。さらに、NECグループの、中国をはじめとする海外における事業および投資は、為替政策、外資規制、輸出入規制の変更または税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

④ NECグループの知的財産権等に関するリスク

NECグループの事業は、NECグループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権、著作権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。一方、NECグループは数多くの特許権、著作権その他の知的財産権を自社の権利として保有しておりますが、これらの知的財産権が無効とされまたは回避される可能性などがあり、またNECグループの知的財産権の優位性が常に保証されているわけではありません。また、特許権などの登録・維持には多額の費用を要します。

さらに、NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、将来、第三者から知的財産権についての権利主張を受けた

場合、NECグループの保有する知的財産権がこれに十分対抗できるとは限りません。さらに、一部の国では、知的財産権の行使が制限される場合または企業秘密が十分保護されない場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループが特許権、著作権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。さらに、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれるおそれもあります。

⑤ 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアや特許について必要なライセンスを受けて製造・販売しているものがありますが、NECグループが第三者から必要なライセンスを受けることができなくなる可能性およびNECグループにとって不利益な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。この場合、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 法的手続きに関するリスク

NECグループは、知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの知的財産権が存在し、また、新たな知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に判断することは困難です。知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。第三者による知的財産権侵害の申立が認められた場合、NECグループの事業、業績および財務状況に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。

さらに、NECグループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する日本公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっており、NECグループの複数の会社は、カナダにおいて、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。また、SRAM業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査は終了しましたが、NECグループの複数の会社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

これらの様々な国や地域において行われている政府当局による調査や関連する民事訴訟等については、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の一部の見積額を計上しています。

さらに、当社は、旧郵政省（現日本郵政㈱）が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、公正取引委員会が独占禁止法違反行為があったとして排除措置を命じる旨の審決を行った事件について、当該審決の取り消しを求める訴訟を提起し、これを争っておりましたが、

東京高等裁判所が当社の請求を棄却する旨の判決を下したため、当社は最高裁判所に上告および上告受理申立を行いました。当該審決の取り消しを求める訴訟は現時点で結論は出ていません。また、同委員会との間では、課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が出る可能性があります。

⑦ 自然災害や火災等の災害リスク

地震等の自然災害や火災事故等によりNECグループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行によりNECグループの事業運営が重大な悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信や情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかしながら、想定外の災害が発生した場合には、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの事業、製造、出荷、収益に悪影響を与え、その結果として、損害を被った通信・情報システムを修復または代替するために巨額の支出が発生する可能性があります。

⑧ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要ですが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性があります。NECグループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払が必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。また、資材、部品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、NECグループの製品の信頼性および評価に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーは、財務上その他の事業上の問題の発生、戦略上の目標変更などにより、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか維持できなくなる可能性があります。これらの提携関係を構築できなくなった場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑩ 企業買収等に伴うリスク

NECグループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業をNECグループの経営戦略に沿って統合することができない可能性があります。また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバラ

ンスの取れた経営資源の活用を行うことができなかつた場合は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうちNTTグループ（日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において11.2%を占めています。NTTグループが何らかの理由により設備投資額またはNECグループとの取引額を削減した場合には、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑫ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダ・ファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、ベンダ・ファイナンスを提供した銀行または取引業者に対する保証を提供することがあります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いでNECグループから製品・サービスを購入しています。NECグループがベンダ・ファイナンスもしくは保証を提供した顧客またはNECグループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 退職給付債務に関わるリスク

NECグループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 繰延税金資産の修正

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退または経営成績の悪化などの事象により、NECグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少する可能性があります。

⑮ 情報管理に関するリスク

NECグループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しており、これらの情報については、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、NECグループの社会的信用に影響を与えます。その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下がNECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑯ 内部統制に関するリスク

当社は、取締役会において決議した内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき、NECグループの業務全般にわたる内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムにより従業員等の人為的なミスや不正を完全に防ぐことはできません。内部統制システムは、従業員等の判断の誤りや不注意、複数の従業員等による共謀などによって機能しなくなる場合があるほか、内部統制システムの構築当時に想定していなかった環境の変化や非定型な取引に対しては対応できない場合があります。NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化や内部監査の実施により内部統制の強化に努めておりますが、虚偽の財務報告、横領等の不正および財務報告に関する内部統制の不徹底等に起因する誤謬が発生する可能性を否定することはできず、このような事態が生じた場合には、財務諸表の修正の必要が生じ、利益が減少する可能性があります。また、NEC

グループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めておりますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの工数と費用が発生する可能性や構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性があります。

⑰ 過年度連結財務諸表に関するリスク

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に提出すべき平成17年度の連結財務諸表について、米国公開会社会計監督委員会の監査基準に基づく監査のために必要な情報を収集できず、米国会計基準のSOP 97-2規定等の適用に伴う複合契約に含まれる保守・サポートサービスの収益認識に関する追加分析を完了できないこととなりました。これに伴い、当社は、平成17年度以降の決算期に係るSEC向け年次報告書を提出できず、また、当社が平成11年度以降の決算期についてSECに提出した米国会計基準に基づく連結財務諸表は依拠できないこととなりました。さらに、かかる財務情報の修正再表示（リステート）に必要な修正作業が困難なため、当社は、かかるリステートは事実上実施できないと判断しました。当社がこれらの公表を行った後、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから(a)SECの調査の結果、当社がSEC向け年次報告書の不提出などにより違反したとされる米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）の規定に違反する行為を今後行わないこと、および(b)当社が発行する証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを主な内容とする命令を受けました。当社は、かかる和解において、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められておりません。しかしながら、かかる命令の結果、海外の資本市場における当社の資金調達などに悪影響が生じる可能性があります。また、当社は、株主、投資家等から、米国証券取引所法違反行為による損害賠償を求める民事訴訟を提起される可能性があります。これらの手続等においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社（328社）・持分法適用会社（63社）で構成されています。

事業分野別に主要な会社を記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
IT/NWソリューション事業	NECコンピュータテクノ(株) NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 東北日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) (株)オーシーシー 山梨日本電気(株) ネットウエスアイ東洋(株) NECアンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) (株)ネットコムセック NECインフロンティア・タイ社 [タイ] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] NECテクノロジーズ香港社 [中国] NEC・ネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア]	NECソフト(株) 日本電気通信システム(株) NECシステムテクノロジー(株) NECエンジニアリング(株) (株)NEC情報システムズ 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) NECコントロールシステム(株) ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国]	NECネットウエスアイ(株) NECネットウエスアイ・サービス(株) NECネットウエスアイ・エンジニアリング(株) NECフィールディング(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) エヌデック(株) NECネクスソリューションズ(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 日本SGI(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) (株)N&J金融ソリューションズ (株)中国サンネット 日本電気電力エンジニアリング(株) (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECユニファイド・ソリューションズ社 [米国] NECオーストラリア社 [豪州] NECブラジル社 [ブラジル] NECヨーロッパ社 [英国] NEC (ユーケー) 社 [英国] NECフランス社 [フランス] NECインフォコミュニケーションズ社 [ロシア] NECインドネシア社 [インドネシア] NEC台湾社 [台湾] NECアジア社 [シンガポール] NEC香港社 [中国] 日電情報システム(中国)有限公司 [中国] NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社 [オランダ] NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ・イタリア社 [イタリア] NECインフロンティア社 [米国] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア]
モバイル/パーソナルソリューション事業	NECパーソナルプロダクツ(株) 埼玉日本電気(株) NECアクセステクニカ(株) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社 [マレーシア]		NECモバイルリング(株) NECビッグローブ(株) 静岡日電ビジネス(株) NECコンピュータズ社 [フランス]

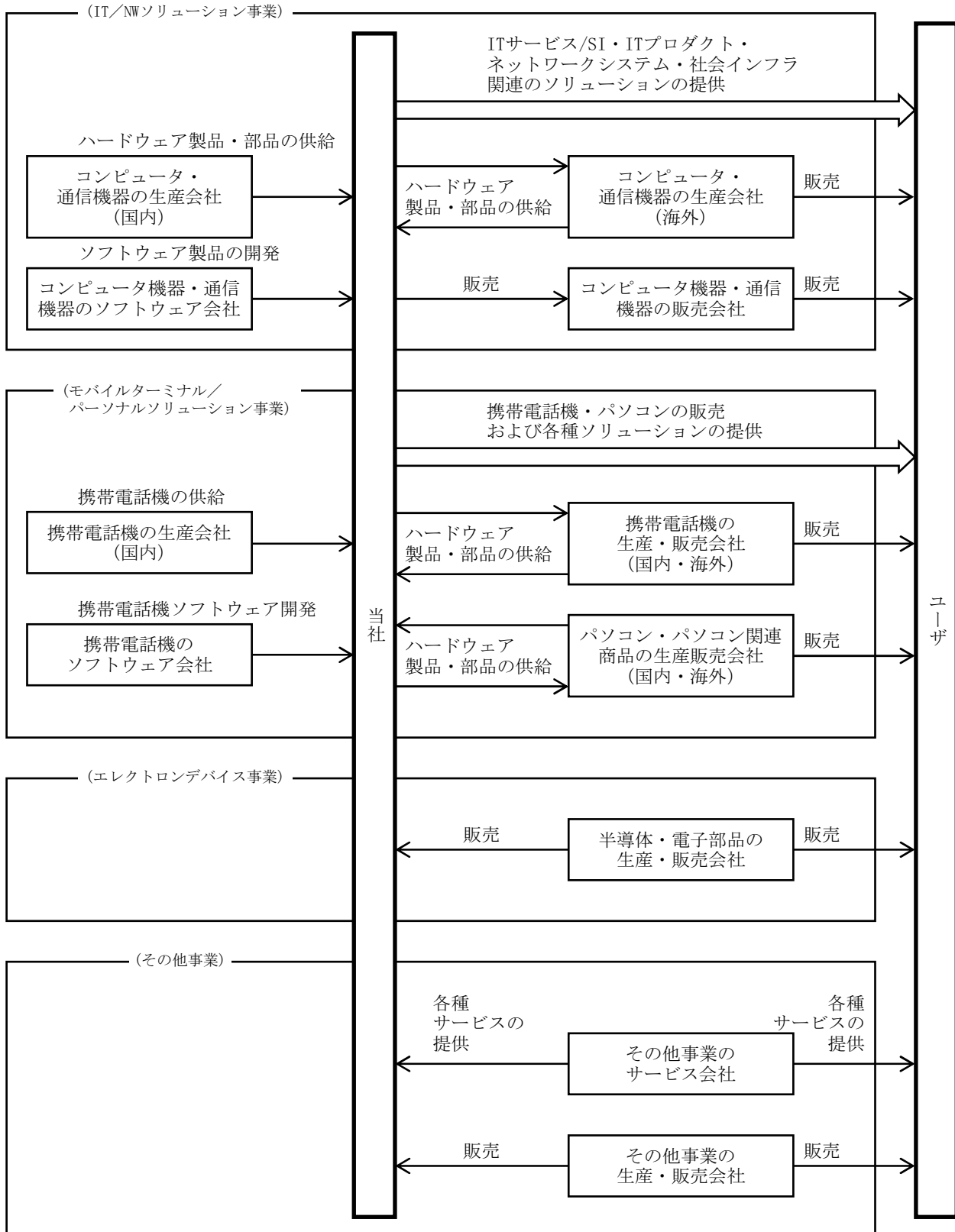
位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
エレクトロニクス デバイス事業	NECエレクトロニクス㈱ NECセミコンダクターズ九州・山口 ㈱ NECセミコンダクターズ関西㈱ NECセミコンダクターズ山形㈱ NECファブサーブ㈱ NECトーキン㈱ NEC液晶テクノロジー㈱ NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ (マレーシ ア) 社 [マレーシア] NECセミコンダクターズ・シンガポ ール社 [シンガポール] 首鋼日電電子有限公司 [中国]	NECマイクロシステム㈱ 日電電子 (中国) 有限公司 [中国]	NECエレクトロニクス (ヨーロッ パ) 社 [ドイツ] NECエレクトロニクス香港社 [中国] NECエレクトロニクス・シンガポー ール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス台湾社 [台湾] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス (タイランド) 社 [タイ] NECトーキン香港社 [中国] NECトーキン台湾社 [台湾] NEC東金電子 (呉江) 有限公司 [中国] NEC東金電子 (厦門) 有限公司 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス (ベトナム) 社 [ベトナム]
その他	NECディスプレイソリューションズ ㈱ NECライティング㈱ 日本アビオニクス㈱ NEC Avio赤外線テクノロジー㈱ 長野日本電気㈱ 恩益禧視像設備貿易 (深圳) 有限公司 [中国] NPGディスプレイ社 [中国] 恩倍福顕示器 (東莞) 有限公司 [中国]		NECファシリティーズ㈱ NECロジスティクス㈱ NECパーチェシングサービス㈱ ㈱NECライベックス NECデザイン&プロモーション㈱ ㈱シミズシンテック NECラーニング㈱ NECプロサポート㈱ NECディスプレイソリューション ズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューション ズ・アメリカ社 [米国]

※ 金融商品取引所に株式を公開している子会社

東証1部…NECエレクトロニクス㈱、NECネットエスアイ㈱、NECトーキン㈱、NECフィールドイング㈱、NECモバイリング㈱
東証2部…日本アビオニクス㈱

平成21年3月31日現在

企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念の下、C&C、すなわちコンピュータ (Computers：情報技術) とコミュニケーション (Communications：通信技術) の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、10年後の社会像とNECグループが目指すべき姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017：

“人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み、人々の活動を助けていく、そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー：

“イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、顧客の満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、NECグループ企業理念、NECグループビジョンを実現していきます。

NECグループは、NECグループ企業理念とNECグループビジョン・バリューを軸とした経営を進め、企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルなエクセレントカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の拡大に軸足を置いた経営指標として、ROEを最重要視しています。平成20年度については、当期純損失を計上いたしましたでしたが、平成21年度については、現在取り組んでいる経営改革を進め、当期利益を黒字化し、さらなるROEの向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

NECグループは、グループ企業理念および「NECグループビジョン2017」に基づき、人と地球にやさしい情報社会をイノベーションにより実現することを目指し、「One NEC」として結束することにより、NECグループの各事業領域における世界水準の技術力を結集した総合的なソリューションを提供してまいります。

米国や欧州における金融危機に端を発した世界同時不況により、NECグループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が続くことが見込まれます。NECグループでは、この厳しい事業環境を、経営の体質強化の大きなチャンスととらえ、事業構造改革と収益構造改革を着実に実行してまいります。

まず、事業構造改革については、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて、NECグループの事業ポートフォリオを見直し、事業の選択と集中を加速します。

IT/NWソリューション事業では、クラウドコンピューティング時代に向けたサービス事業の強化に努めます。クラウドコンピューティングとは、パーソナルコンピュータや携帯情報端末などの端末からインターネットを介してネットワークの“どこか”にあるシステムにアクセスすることにより、必要なときに必要なサービスを受けることができる仕組みです。この仕組みを構築するためには、高度な自動化、仮想化を実現する種々のソフトウェアやハードウェアが必要であり、さらに、これらを統合して運用する力が求められます。NECグループでは、ITおよびネットワークの両分野における強みを活かし、一つのビジネスユニットにグループ内のコンサルティング、システム・インテグレーション、運用・保守およびアウトソーシングの技術やノウハウを結集することにより、このクラウドコンピューティング時代に適合した新たなサービスを提供してまいります。また、このようなサービス事業のグローバルな展開に向けて、昨年実施した米国ネットクラッカー・テクノロジー社の買収に続き、今後も、安定した顧客基盤やデータセンター運用管理のスキルやノウハウなど、NECグループに不足する事業資産を確保、強化するためのM&Aを積極的に実行していきたいと考えています。そして、日本において培ってきた先進的なIT・ネットワークシステムの構築ノウハウをグローバルに活用してまいります。

モバイル/パーソナルソリューション事業では、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、インターネット・サービス「BIGLOBE(ビッグロブ)」という各事業のシナジーを発揮した新世代情報通信端末などの融合製品や新サービスなど、いつでもどこでも必要な情報をやり取りできるユビキタス社会に向けた新たなパーソナルソリューションの創出に努めます。

また、新たな事業領域である環境・エネルギー事業については、まず、自動車向けリチウムイオン電池事業に注力いたします。中長期的には、今後ますます重要視される省電力、二酸化炭素削減などの課題解決に向け、NECグループの強みを活かした環境・エネルギー事業を創出し、NECグループの新たな成長の原動力としてまいります。

エレクトロニクス事業のうち半導体事業については、本年4月にNECエレクトロニクス(株)と(株)ルネサス テクノロジとの事業統合について協議を開始することに合意しました。経営基盤と技術力の強化により、グローバルな競争力を持つ統合会社の実現に向けて、今後、協議を進めてまいります。また、その他の不採算事業についても、あらゆる選択肢を考慮したうえで、NECグループとしての資本効率向上に向けた抜本的な戦略を、迅速かつ機動的に決定し実行してまいります。

次に収益構造改革については、NECグループ全体の業務プロセスを、「シンプル」かつ「グローバルスタンダード」に合致したものに变革するとともに、グループ内の重複する機能を徹底的に排除してグループレベルで組織をスリム化し、効率的な人員配置を行うことにより、「One NEC」としてスピーディーな経営を実現してまいります。

NECグループでは、本年1月に、外部委託先を含め2万人超を目標とした人員削減の実施を発表し、既にこれまで外部に委託していた業務の内製化などを進めておりますが、引き続き固定費を含めたあらゆる費用の徹底的な削減に努めてまいります。

また、事業構造改革の実行を通じ不採算事業の撲滅を目指すとともに、既存の黒字事業についてもお客さま対応力を強化し、さらなる収益力の向上に努めます。

さらに、コンプライアンスの徹底をはじめとしてNECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、連結経営マネジメントの強化に注力してまいります。

NECグループは、これらの施策を実行することで、世界同時不況の先の新たな世界でリーディングカンパニーへと進化するために、成長力と収益力の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,447	226,601
受取手形及び売掛金	※5,6 853,773	※5 746,731
有価証券	127,908	91,434
たな卸資産	457,493	—
商品及び製品	—	139,724
仕掛品	—	151,789
原材料及び貯蔵品	—	86,853
繰延税金資産	120,956	99,657
その他	147,150	134,254
貸倒引当金	△5,913	△5,951
流動資産合計	1,948,814	1,671,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 227,522	※1,2 218,983
機械及び装置（純額）	※1,2 180,866	※1,2 143,269
工具、器具及び備品（純額）	※1 108,174	※1 93,881
土地	※2 89,224	※2 91,523
建設仮勘定	34,961	33,375
有形固定資産合計	640,747	581,031
無形固定資産		
のれん	93,525	93,365
ソフトウェア	123,841	125,918
その他	5,269	4,819
無形固定資産合計	222,635	224,102
投資その他の資産		
投資有価証券	185,614	143,361
関係会社株式	※3 223,478	※3 131,119
繰延税金資産	131,465	150,676
その他	183,264	183,469
貸倒引当金	△9,222	△9,472
投資その他の資産合計	714,599	599,153
固定資産合計	1,577,981	1,404,286
資産合計	3,526,795	3,075,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,797	529,258
短期借入金	※2 89,632	※2 57,202
コマーシャル・ペーパー	80,955	115,930
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,907	※2 11,968
1年内償還予定の社債	89,250	118,780
未払費用	274,044	209,253
前受金	67,924	58,701
役員賞与引当金	488	302
製品保証引当金	40,032	42,119
事業構造改善引当金	—	28,528
偶発損失引当金	—	39,377
その他	182,277	172,150
流動負債合計	1,549,306	1,383,568
固定負債		
社債	38,615	69,835
転換社債	197,669	97,669
新株予約権付社債	117,500	110,000
長期借入金	※2 121,249	※2 315,753
繰延税金負債	14,031	8,712
退職給付引当金	224,143	224,378
電子計算機買戻損失引当金	12,496	10,234
製品保証引当金	918	1,798
リサイクル費用引当金	5,726	6,790
偶発損失引当金	—	12,244
債務保証損失引当金	—	14,608
その他	59,621	34,224
固定負債合計	791,968	906,245
負債合計	2,341,274	2,289,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金	464,875	464,875
利益剰余金	179,391	△126,276
自己株式	△3,233	△2,982
株主資本合計	978,973	673,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,898	△6,228
繰延ヘッジ損益	△283	△120
為替換算調整勘定	△4,367	△25,555
評価・換算差額等合計	25,248	△31,903
新株予約権	115	123
少数株主持分	181,185	143,788
純資産合計	1,185,521	785,565
負債純資産合計	3,526,795	3,075,378

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,617,153	4,215,603
売上原価	3,142,844	2,929,567
売上総利益	1,474,309	1,286,036
販売費及び一般管理費	1,317,544	1,292,237
営業利益又は営業損失(△)	156,765	△6,201
営業外収益		
受取利息	8,694	5,560
受取配当金	3,654	3,039
持分法による投資利益	1,003	—
その他	16,502	11,712
営業外収益合計	29,853	20,311
営業外費用		
支払利息	14,724	12,578
偶発損失引当金繰入額	—	30,365
退職給付費用	13,850	14,791
持分法による投資損失	—	12,647
為替差損	17,872	10,952
固定資産廃棄損	9,243	9,590
和解金及び損害賠償金	2,142	—
その他	16,547	16,358
営業外費用合計	74,378	107,281
経常利益又は経常損失(△)	112,240	△93,171
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 480	※1 16,209
投資有価証券売却益	3,320	3,957
固定資産売却益	※2 1,423	※2 465
事業譲渡益	※3 3,547	—
貸倒引当金戻入額	※4 1,499	—
持分変動利益	※5 933	—
リサイクル費用引当金戻入益	924	—
特別利益合計	12,126	20,631
特別損失		
事業構造改善費用	※6 14,567	※6 87,362
投資有価証券評価損	※7 3,798	※7 78,759
減損損失	※8 4,555	※8 30,487
債務保証損失引当金繰入額	—	14,608
製品不具合対策費用	※9 4,420	※9 5,312
関係会社株式売却損	※10 408	※10 1,706
固定資産除却損	※11 2,396	※11 117
投資有価証券売却損	4	79
持分変動損失	※12 600	—
特別損失合計	30,748	218,430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,618	△290,970
法人税、住民税及び事業税	38,791	30,196
法人税等調整額	43,364	5,107
法人税等合計	82,155	35,303
少数株主損失(△)	△11,218	△29,627
当期純利益又は当期純損失(△)	22,681	△296,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,822	337,940
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	—
当期変動額合計	117	—
当期末残高	337,940	337,940
資本剰余金		
前期末残高	464,838	464,875
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	—
自己株式の処分	△81	—
当期変動額合計	36	—
当期末残高	464,875	464,875
利益剰余金		
前期末残高	173,003	179,391
当期変動額		
剰余金の配当	△16,202	△8,101
当期純利益又は当期純損失(△)	22,681	△296,646
自己株式の処分	△91	△921
当期変動額合計	6,388	△305,667
当期末残高	179,391	△126,276
自己株式		
前期末残高	△3,225	△3,233
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△900
自己株式の処分	273	1,151
当期変動額合計	△8	251
当期末残高	△3,233	△2,982
株主資本合計		
前期末残高	972,438	978,973
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	234	—
剰余金の配当	△16,202	△8,101
当期純利益又は当期純損失(△)	22,681	△296,646
自己株式の取得	△281	△900
自己株式の処分	101	229
当期変動額合計	6,535	△305,416
当期末残高	978,973	673,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,706	29,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,808	△36,126
当期変動額合計	△27,808	△36,126
当期末残高	29,898	△6,228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△143	△283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	163
当期変動額合計	△140	163
当期末残高	△283	△120
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,807	△4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,174	△21,188
当期変動額合計	△13,174	△21,188
当期末残高	△4,367	△25,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,370	25,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,122	△57,151
当期変動額合計	△41,122	△57,151
当期末残高	25,248	△31,903
新株予約権		
前期末残高	81	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	8
当期変動額合計	34	8
当期末残高	115	123
少数株主持分		
前期末残高	201,234	181,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,049	△37,397
当期変動額合計	△20,049	△37,397
当期末残高	181,185	143,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,240,123	1,185,521
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	234	—
剰余金の配当	△16,202	△8,101
当期純利益又は当期純損失(△)	22,681	△296,646
自己株式の取得	△281	△900
自己株式の処分	101	229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,137	△94,540
当期変動額合計	△54,602	△399,956
当期末残高	1,185,521	785,565

(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,618	△290,970
減価償却費	192,658	174,311
持分法による投資損益(△は益)	△1,003	12,647
持分変動損益(△は益)	△333	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,047	105,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,942	70,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,171	△170,129
法人税等の支払額	△36,328	△37,206
その他	△3,128	162,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,302	27,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△94,069	△95,850
無形固定資産の取得による支出	△36,689	△39,376
投資有価証券等の取得及び売却	△14,371	△38,039
その他	9,369	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,760	△173,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(△は減少)	△82,123	113,777
配当金の支払額	△16,176	△8,167
その他	△2,405	△3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,704	102,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,369	△13,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,531	△57,567
現金及び現金同等物の期首残高	423,369	374,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 374,838	※1 317,271

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結財務諸表は、子会社334社を連結したものです。 (主な連結子会社) NECエレクトロニクス㈱、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ㈱、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ㈱、 NECトーキン㈱、 NECインフロンティア㈱、 NECフィールディング㈱、 日本アビオニクス㈱、 NECモバイリング㈱</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加17社、減少25社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 17社 NECスフィア・コミュニケーションズ社、 NECプレオマート㈱ 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 15社 秋田日本電気㈱、 鹿児島日本電気㈱、 NT販売㈱、 アビームテック㈱ 他</p>	<p>連結財務諸表は、子会社328社を連結したものです。 (主な連結子会社) NECエレクトロニクス㈱、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ㈱、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ㈱、 NECトーキン㈱、 NECインフロンティア㈱、 NECフィールディング㈱、 日本アビオニクス㈱、 NECモバイリング㈱</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少22社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 16社 ㈱ニチワ、 NECネットワーク・エンジニアリング・ヨーロッパ社、 ㈱オーシーシー、 ネットクラッカー・テクノロジー社 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 12社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(合併により減少した会社) 10社		(合併により減少した会社) 10社	
	(旧)	(新)	(旧)	(新)
	(株)アビームシステムエンジニアリング	アビームコンサルティング(株)	福井日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)
	アビームコンサルティング(株)		関西日本電気(株)	
	NECポスタルテクノレクス(株)	NECコントロールシステム(株)	NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)
	日本電気ロボットエンジニアリング(株)		山口日本電気(株)	
	NECピューテクノロジー(株)	NECディスプレイソリューションズ(株)	九州日本電気(株)	
	NECディスプレイソリューションズ(株)		NECソリューションズ・ブラジル社	NECブラジル社
	NECトーキンインターナショナル社	NECトーキンアメリカ社	テルセル・ド・ブラジル社	
	トーキンマグネティクス社		NEC・ド・ブラジル社	
	NECトーキンアメリカ社		(株)NECトーキンロジスティクス	NECロジスティクス(株)
	NECテレネットワークス(株)	NECロジスティクス(株)		
	NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社	NECドイツチュラント社	NECプレオマート(株)	NECパーチェシングサービス(株)
	NECドイツチュラント社		NECオープンプロキュアメント(株)	
	NECバイタルスタフ(株)	NECプロサポート(株)	日本電気ファクトリエエンジニアリング(株)	
	NECプロサポート(株)		(株)NECデザイン	NECデザイン&プロモーション(株)
	NECビジネス・コーディネーション・センター(シンガポール)社	NECアジア社	NECメディアプロダクツ(株)	
	NECソリューションズ・アジア・パシフィック社		NECファイバeroptek社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社
	NECキャピタル社		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	
	NECファイナンシャルサービス社	NECファイナンシャルサービス社		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 ...該当事項はありません。</p> <p>関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は66社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) ソニーNECオプティアーク㈱、 日本コンピューター・システム㈱、 アラクサラネットワークス㈱、 キーウェアソリューションズ㈱、 アドコアテック㈱、 日本電気硝子㈱、 NECリース㈱、 日本航空電子工業㈱、 アンリツ㈱、 ㈱トッパンNECサーキットソリューションズ、 ㈱ホンダエレシス、 ㈱シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ㈱、 上海広電NEC液晶显示器有限公司、 ㈱南東京ケーブルテレビ、 オートモーティブエナジーサプライ㈱</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がオートモーティブエナジーサプライ㈱、NT販売㈱の計2社、減少が㈱オーセンティック、㈱プレオマート、イメーション㈱、他1社の計4社です。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 ...該当事項はありません。</p> <p>日本電子計算機㈱の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 ...同左</p> <p>関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は63社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) 日本コンピューター・システム㈱、 アラクサラネットワークス㈱、 キーウェアソリューションズ㈱、 アドコアテック㈱、 日本電気硝子㈱、 NECキャピタルソリューション㈱、 日本航空電子工業㈱、 アンリツ㈱、 ㈱トッパンNECサーキットソリューションズ、 ㈱ホンダエレシス、 ㈱シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ㈱、 上海広電NEC液晶显示器有限公司、 ㈱南東京ケーブルテレビ、 オートモーティブエナジーサプライ㈱</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が漢普管理諮詢(中国)有限公司、㈱セブンインターネットラボ、他1社の計3社、減少がソニーNECオプティアーク㈱、他5社の計6社です。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 ...同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NEC・ド・ブラジル社、 NECソリューションズ・ブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社、 NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社 他40社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NECブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社 他28社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が使用する会計処理基準とは、おおむね同一です。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法 ・投資事業有限責任組合等への出資 ...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 評価基準は以下の評価方法に基づく低価法を採用しています。</p> <p>評価方法 製品 注文生産品 ...主に個別法 標準量産品 ...主に先入先出法 仕掛品 注文生産品 ...主に個別法 標準量産品 ...主に総平均法 半製品、原材料その他 ...主に先入先出法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの ...同左</p> <p>・時価のないもの ...同左 ・投資事業有限責任組合等への出資 ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。</p> <p>評価方法 商品及び製品 注文生産品 ...主に個別法 標準量産品 ...主に先入先出法 仕掛品 注文生産品 ...主に個別法 標準量産品 ...主に総平均法 原材料及び貯蔵品 ...主に先入先出法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、 工具、器具及び備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,530百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、 工具、器具及び備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社および当社の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金または前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金または前払年金費用 同左</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>リサイクル費用引当金</p> <p>国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。</p> <p>なお、連結会計年度ごとに、JEITA（電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上していません。</p>	<p>リサイクル費用引当金</p> <p>国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。</p> <p>なお、連結会計年度ごとに、JEITA（電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度分の修正が発生した場合には、特別利益に計上しています。</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p>事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上していません。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...社債および借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。</p> <p>N E Cソフト㈱ 20年</p> <p>N E Cシステムテクノロジー㈱ 20年</p> <p>N E Cインフロンティア㈱ 15年</p> <p>アビームコンサルティング㈱ 10年</p>	<p>のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。</p> <p>N E Cソフト㈱ 20年</p> <p>N E Cシステムテクノロジー㈱ 20年</p> <p>N E Cインフロンティア㈱ 15年</p> <p>アビームコンサルティング㈱ 10年</p> <p>ネットクラッカー・テクノロジー社 7年</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ194,528百万円、181,785百万円、81,180百万円です。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「偶発損失引当金」は、前連結会計年度まで流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含まれている「偶発損失引当金」はそれぞれ11,858百万円、18,409百万円です。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度末は83,400百万円、前連結会計年度末は70,000百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記した営業外費用の「和解金及び損害賠償金」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「和解金及び損害賠償金」は、3,270百万円です。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「偶発損失引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は2,155百万円です。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,791,098	1,771,769
2.担保資産および担保付債務		
担保資産残高	建物及び構築物 2,673 機械及び装置 117 土地 5,812 その他 39 計 8,641	建物及び構築物 1,767 機械及び装置 831 土地 10,071 その他 394 計 13,063
担保付債務残高	短期借入金 1,878 長期借入金 1,690 その他 139 計 3,707	短期借入金 2,052 長期借入金 1,999 その他 182 計 4,233
3.非連結子会社および関連会社に係る注記	関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 3,082	関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 4,640
4.偶発債務		
銀行借入金等に対する債務保証	上海広電NEC液晶显示器有限公司 16,638 従業員 10,735 ソニーNECオプティアーク(株) 3,552 NT販売(株) 1,510 その他 501 計 32,936	従業員 8,842 NT販売(株) 1,230 その他 179 計 10,251
オペレーティング・リース残価保証	三井住友ファイナンス&リース(株) 19,502 東銀リース(株) 3,810 興銀リース(株) 1,348 その他 390 計 25,050	三井住友ファイナンス&リース(株) 19,963 東銀リース(株) 3,684 興銀リース(株) 995 その他 386 計 25,028

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p data-bbox="233 253 304 277">その他</p>	<p data-bbox="557 253 979 1106">当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの民事訴訟および和解交渉については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。また、欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。</p>	<p data-bbox="1015 253 1437 1043">当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>
5. 受取手形割引高	680	314
6. 受取手形裏書譲渡高	30	

(連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社株式売却益	主としてイメーション㈱およびNT販売㈱の株式売却によるものです。	主としてソニーNECオプティーク㈱およびパイロット・ゲートウェイ社の株式売却によるものです。
2. 固定資産売却益	土地および福利厚生施設の売却によるものです。	土地等の売却によるものです。
3. 事業譲渡益	主としてエレクトロニクス事業およびヨーロッパにおけるIT/NWソリューション事業に係る事業整理に伴う資産処分等による利益です。	
4. 貸倒引当金戻入額	破産債権・更生債権等を売却したことなどによる貸倒引当金戻入に伴うものです。	
5. 持分変動利益	主として上海広電NEC液晶显示器有限公司の第三者割当増資によるものです。	
6. 事業構造改善費用	主としてエレクトロニクス事業の従業員の早期退職等に伴う費用および資産処分等に伴う費用、ならびにヨーロッパにおけるIT/NWソリューション事業の従業員の解雇等に伴う費用です。	主としてエレクトロニクス事業の従業員の早期退職等に伴う費用および資産処分等に伴う費用、ならびに海外におけるモバイル/パーソナルソリューション事業の従業員の解雇等に伴う費用です。
7. 投資有価証券評価損	主として投資有価証券の減損によるものです。	同左

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
8. 減損損失	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="539 383 970 920"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等</td> <td>東京都 港区、 東京都 品川区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>神奈川県 相模原市、 千葉県 我孫子市、 北海道 札幌市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> <td>宮城県 白石市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械及び装置</td> <td>山梨県 大月市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等	東京都 港区、 東京都 品川区等	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	神奈川県 相模原市、 千葉県 我孫子市、 北海道 札幌市等	遊休資産	土地、機械及び装置、 工具、器具及び備品	宮城県 白石市等	遊休資産	建物及び構築物、 機械及び装置	山梨県 大月市	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="1002 383 1433 920"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産等</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等</td> <td>神奈川県 足柄上郡等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等</td> <td>東京都 港区、 東京都 品川区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>大分県 大分市等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	無形固定資産等	米国	事業用資産	建物及び構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等	神奈川県 足柄上郡等	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等	東京都 港区、 東京都 品川区等	遊休資産	土地等	大分県 大分市等	その他	のれん	-				
	用途	種類	場所																																				
事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等	東京都 港区、 東京都 品川区等																																					
遊休資産	建物及び構築物、 土地等	神奈川県 相模原市、 千葉県 我孫子市、 北海道 札幌市等																																					
遊休資産	土地、機械及び装置、 工具、器具及び備品	宮城県 白石市等																																					
遊休資産	建物及び構築物、 機械及び装置	山梨県 大月市																																					
用途	種類	場所																																					
事業用資産	無形固定資産等	米国																																					
事業用資産	建物及び構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等	神奈川県 足柄上郡等																																					
事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産等	東京都 港区、 東京都 品川区等																																					
遊休資産	土地等	大分県 大分市等																																					
その他	のれん	-																																					
(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。	(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。																																						
(3)減損損失の金額	(3)減損損失の金額																																						
<table border="0" data-bbox="539 1845 970 1852"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>914</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>137</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>685</td></tr> <tr><td>土地</td><td>531</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>65</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>565</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>431</td></tr> <tr><td>無形固定資産 - その他</td><td>524</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 - その他</td><td>703</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,555</td></tr> </table>	建物及び構築物	914	機械及び装置	137	工具、器具及び備品	685	土地	531	建設仮勘定	65	のれん	565	ソフトウエア	431	無形固定資産 - その他	524	投資その他の資産 - その他	703	合計	4,555	<table border="0" data-bbox="1002 1845 1433 1852"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>536</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>592</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>844</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>704</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>24,621</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>2,899</td></tr> <tr><td>無形固定資産 - その他</td><td>143</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,487</td></tr> </table>	建物及び構築物	536	機械及び装置	592	工具、器具及び備品	844	土地	148	建設仮勘定	704	のれん	24,621	ソフトウエア	2,899	無形固定資産 - その他	143	合計	30,487
建物及び構築物	914																																						
機械及び装置	137																																						
工具、器具及び備品	685																																						
土地	531																																						
建設仮勘定	65																																						
のれん	565																																						
ソフトウエア	431																																						
無形固定資産 - その他	524																																						
投資その他の資産 - その他	703																																						
合計	4,555																																						
建物及び構築物	536																																						
機械及び装置	592																																						
工具、器具及び備品	844																																						
土地	148																																						
建設仮勘定	704																																						
のれん	24,621																																						
ソフトウエア	2,899																																						
無形固定資産 - その他	143																																						
合計	30,487																																						
(4)資産のグルーピングの方法	(4)資産のグルーピングの方法																																						
原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。	同左																																						

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)回収可能額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。</p> <p>正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。</p>	<p>(5)回収可能額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。</p> <p>正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。</p> <p>なお、在米子会社については、所在地国の会計基準に基づく減損損失を特別損失として計上しています。</p>
9. 製品不具合対策費用	主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。	同左
10. 関係会社株式売却損	主として㈱オーセンティックの株式売却によるものです。	主としてメディアエクステンジ㈱の株式売却によるものです。
11. 固定資産除却損	玉川事業場および府中事業場の一部建替に伴う除却損です。	主に相模原事業場の一部建替に伴う除却損です。
12. 持分変動損失	主として日本電気硝子㈱の第三者割当増資によるものです。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,555	178	-	2,029,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

転換社債の株式への転換による増加・・・178千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月14日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	8,104	4	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,733	-	-	2,029,733

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および預金	247,447	現金及び預金
	有価証券	127,908	有価証券	91,434
	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	517	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	764
	現金および現金同等物	374,838	現金及び現金同等物	317,271

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,766,425	707,910	792,399	350,419	4,617,153		4,617,153
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99,745	164,951	38,451	137,508	440,655	440,655	
計	2,866,170	872,861	830,850	487,927	5,057,808	440,655	4,617,153
営業費用	2,705,546	849,684	823,496	476,171	4,854,897	394,509	4,460,388
営業利益または 営業損失()	160,624	23,177	7,354	11,756	202,911	46,146	156,765

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,639,345	690,942	625,202	260,114	4,215,603		4,215,603
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	84,604	119,396	27,557	136,328	367,885	367,885	
計	2,723,949	810,338	652,759	396,442	4,583,488	367,885	4,215,603
営業費用	2,599,086	818,260	732,076	399,910	4,549,332	327,528	4,221,804
営業利益または 営業損失()	124,863	7,922	79,317	3,468	34,156	40,357	6,201

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクス事業・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
- その他・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において39,851百万円、前連結会計年度において46,576百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

4 (前連結会計年度)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。当該変更により、当連結会計年度では、営業利益が2,530百万円(IT/NWソリューション事業991百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業138百万円、エレクトロニクス事業611百万円、その他790百万円)減少しております。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,741,586	265,833	291,435	318,299	4,617,153		4,617,153
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	425,513	183,263	13,380	25,556	647,712	647,712	
計	4,167,099	449,096	304,815	343,855	5,264,865	647,712	4,617,153
営業費用	3,974,170	434,662	304,407	347,545	5,060,784	600,396	4,460,388
営業利益または 営業損失()	192,929	14,434	408	3,690	204,081	47,316	156,765

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,510,197	229,357	228,566	247,483	4,215,603		4,215,603
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	333,529	140,562	9,475	20,770	504,336	504,336	
計	3,843,726	369,919	238,041	268,253	4,719,939	504,336	4,215,603
営業費用	3,799,150	362,808	243,837	286,411	4,692,206	470,402	4,221,804
営業利益または 営業損失()	44,576	7,111	5,796	18,158	27,733	33,934	6,201

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において39,851百万円、前連結会計年度において46,576百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

4 (前連結会計年度)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。当該変更により、当連結会計年度では、営業利益が2,530百万円(日本)減少しております。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

c . 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	458,719	325,582	371,448	1,155,749
連結売上高(百万円)				4,617,153
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	7.1	8.0	25.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	374,288	260,155	300,026	934,469
連結売上高(百万円)				4,215,603
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	6.2	7.1	22.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

主に電気機器製造設備(機械及び装置)、アウトソーシング設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)です。

(2) 減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定率法で計算しております。

なお、アウトソーシング設備についてはリース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

2. オペレーティングリース取引(借手側)

未経過リース料

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	44,884	1年内	41,839
1年超	129,965	1年超	95,866
合計	174,849	合計	137,705

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 182,682	繰越欠損金 244,882
退職給付引当金損金算入限度超過額 110,188	退職給付引当金損金算入限度超過額 118,099
関係会社投資 75,917	関係会社投資 76,564
未払費用および製品保証引当金 72,946	未払費用および製品保証引当金 61,724
減価償却超過額 46,817	減価償却超過額 54,474
たな卸資産評価 36,048	たな卸資産評価 49,485
投資有価証券評価損 18,455	偶発損失引当金 18,819
研究開発費 18,001	研究開発費 16,962
連結会社間取引による内部未実現利益 12,504	投資有価証券評価損 12,128
電子計算機買戻損失準備金 4,237	連結会社間取引による内部未実現利益 12,083
その他 57,669	事業構造改善引当金 10,295
繰延税金資産小計 635,464	電子計算機買戻損失準備金 3,650
評価引当金 233,240	その他 86,853
繰延税金資産合計 402,224	繰延税金資産小計 766,018
	評価引当金 432,706
	繰延税金資産合計 333,312
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 47,592	退職給付信託設定益 42,988
退職給付信託解約に伴う有価証券取得 40,875	退職給付信託解約に伴う有価証券取得 10,444
未分配利益の税効果 32,854	未分配利益の税効果 5,681
その他有価証券評価差額金 11,335	租税特別措置法上の準備金 1,132
租税特別措置法上の準備金 1,410	その他有価証券評価差額金 257
その他 30,512	その他 31,298
繰延税金負債合計 164,578	繰延税金負債合計 91,800
繰延税金資産の純額 237,646	繰延税金資産の純額 241,512
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 120,956	流動資産 - 繰延税金資産 99,657
固定資産 - 繰延税金資産 131,465	固定資産 - 繰延税金資産 150,676
流動負債 - その他 744	流動負債 - その他 109
固定負債 - 繰延税金負債 14,031	固定負債 - 繰延税金負債 8,712
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 40.5 %
(調整)	(調整)
評価引当金の増減額 36.9	評価引当金の増減額 55.8
未分配利益の税効果 8.7	のれんの償却額 5.0
損金不算入の費用 4.5	海外税率差 1.6
のれんの償却額 3.2	損金不算入の費用 1.2
連結会社間取引による内部未実現利益 2.3	持分法による投資損益 0.5
持分法による投資利益 1.3	連結会社間取引による内部未実現利益 0.7
海外税率差 4.0	未分配利益の税効果 9.3
その他 3.0	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1

(有価証券関係)
前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,908	96,905	44,997
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	24	66	42
	小計	51,932	96,971	45,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,528	12,229	3,299
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,500	1,395	105
	(3) その他	3,406	3,151	255
	小計	20,434	16,775	3,659
合計		72,366	113,746	41,380

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16,732	3,320	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	63,081
2. 債券	1,018
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令 に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類する ものに基づく権利	7,395
4. 譲渡性預金	83,400
5. コマーシャル・ペーパー	31,617
6. MMF	12,592

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	1,518	-	895
コマーシャル・ペーパー	31,617	-	-	-
その他	299	-	-	-
合計	31,916	1,518	-	895

当連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,704	28,673	12,969
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	24	42	18
	小計	15,728	28,715	12,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,741	33,031	13,710
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,502	1,348	154
	(3) その他	3,148	2,232	916
	小計	51,391	36,611	14,780
合計		67,119	65,326	1,793

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,933	3,957	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	71,048
2. 債券	931
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令 に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類する ものに基づく権利	6,167
4. 譲渡性預金	76,721
5. コマーシャル・ペーパー	12,578
6. MMF	1,645

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	490	933	-	856
コマーシャル・ペーパー	12,578	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	13,068	933	-	856

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	1,094,915	1,080,526
ロ. 年金資産	730,595	586,154
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	364,320	494,372
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	101,794	85,194
ホ. 未認識数理計算上の差異	229,811	367,669
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	104,977	104,466
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	137,692	145,975
チ. 前払年金費用	86,451	78,403
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	224,143	224,378

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	40,413	38,155
ロ. 利息費用	26,765	26,821
ハ. 期待運用収益	16,643	15,110
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,635	14,791
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,122	19,379
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,880	9,551
ト. その他(注2)	7,424	10,406
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	69,836	84,891

- (注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。
3. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に特別退職金22,198百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	495円96銭	1株当たり純資産額	317円11銭
1株当たり当期純利益	11円6銭	1株当たり当期純損失	146円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(百万円)		
当期純利益又は当期純損失()	22,681	296,646
普通株主に帰属しない金額	287	143
(うち配当付償還株式)	(287)	(143)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	22,394	296,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,024,893	2,023,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	581	-
普通株式増加数(千株)	133,795	-
(うち転換社債(千株))	(133,795)	-

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 - 連結子会社発行の新株予約権付社債 N E C エレクトロニクス㈱発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) N E C トーキン㈱発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円) 新株予約権 新株予約権5種類(新株予約権の数1,073個) 旧商法第210条ノ2の規定に基づくストック・オプションのための自己株式(普通株式62,000株)(注)1 N E C エレクトロニクス㈱発行の新株予約権(新株予約権の数720個) N E C エレクトロニクス㈱発行の新株予約権(新株予約権の数2,320個)(注)2	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 2010年満期ユーロ円建転換社債(額面金額100,000百万円) 連結子会社発行の新株予約権付社債 N E C エレクトロニクス㈱発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) 新株予約権 新株予約権4種類(新株予約権の数789個) N E C エレクトロニクス㈱発行の新株予約権(新株予約権の数720個)

(注) 1 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了していますので、消滅しています。

(注) 2 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了していますので、消滅しています。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産		
純資産の部の合計額 (百万円)	1,185,521	785,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	181,300	143,911
(うち新株予約権)	(115)	(123)
(うち少数株主持分)	(181,185)	(143,788)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,004,221	641,654
1株当たり純資産の算定に用いられた期末普通株式の数 (千株)	2,024,786	2,023,446

(重要な後発事象)

当社、NECエレクトロニクス(株)(以下、「NECエレクトロニクス」といいます)、(株)ルネサス テクノロジ(以下、「ルネサス」といいます)、(株)日立製作所および三菱電機(株)の5社は平成21年4月27日、NECエレクトロニクスとルネサスの事業を統合する方向で、今後、統合条件に関する協議を開始することに合意いたしました。NECエレクトロニクスとルネサスは、平成22年4月1日を目処に事業を統合し、統合後の新会社の上場を維持することを検討の前提としております。なお、両社の統合比率については、公平性と妥当性を期すため、今後実施予定のデューデリジェンス等の内容を踏まえて、協議の上、統合に関する契約締結までに決定する予定です。新会社の商号、本社所在地、代表者、その他役員構成、資本金、総資産、統合後の業績見通し等につきましては、未定です。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、およびストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,100	65,782
受取手形	1,342	3,619
売掛金	485,036	436,799
リース投資資産	-	5,789
有価証券	-	30,000
製品	63,023	-
半製品	1,730	-
商品及び製品	-	54,320
原材料	16,913	-
仕掛品	75,637	67,466
貯蔵品	933	-
原材料及び貯蔵品	-	19,177
前渡金	12,152	19,649
前払費用	9,354	10,148
繰延税金資産	53,128	37,502
関係会社短期貸付金	46,103	36,860
未収入金	97,537	88,315
その他	7,010	908
貸倒引当金	309	219
流動資産合計	932,688	876,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	74,412	71,581
構築物(純額)	4,370	4,126
機械及び装置(純額)	18,440	16,101
車両運搬具(純額)	56	109
工具、器具及び備品(純額)	36,986	35,716
土地	48,895	47,497
建設仮勘定	7,335	10,647
有形固定資産合計	190,495	185,775
無形固定資産		
特許権	75	66
借地権	117	117
ソフトウェア	58,342	68,760
施設利用権	275	259
その他	1	1
無形固定資産合計	58,810	69,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	167,835	130,002
関係会社株式	800,648	486,315
関係会社社債	7,348	-
出資金	373	378
長期貸付金	5,191	5,221
従業員に対する長期貸付金	71	73
関係会社長期貸付金	20,857	47,363
破産更生債権等	5,684	5,624
長期前払費用	12,976	15,153
繰延税金資産	55,652	58,500
敷金及び保証金	15,488	15,647
前払年金費用	133,147	123,486
その他	992	11,467
貸倒引当金	8,852	20,621
投資その他の資産合計	1,217,411	878,609
固定資産合計	1,466,716	1,133,588
資産合計	2,399,404	2,009,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	146	211
買掛金	562,353	462,217
短期借入金	51,000	29,600
コマーシャル・ペーパー	80,955	115,930
1年内返済予定の長期借入金	8,808	1,834
1年内償還予定の社債	89,000	118,500
リース債務	-	120
未払金	13,165	33,261
未払費用	106,119	67,688
未払法人税等	1,596	1,968
前受金	40,604	36,389
預り金	125,019	146,198
役員賞与引当金	175	-
製品保証引当金	22,332	21,602
関係会社事業損失引当金	-	1,280
偶発損失引当金	-	27,466
その他	11,443	16,600
流動負債合計	1,112,714	1,080,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	38,300	69,800
転換社債	197,669	97,669
長期借入金	90,224	282,095
リース債務	-	339
電子計算機買戻損失引当金	12,496	10,234
債務保証損失引当金	7,664	41,038
関係会社事業損失引当金	-	334
偶発損失引当金	-	970
その他	2,011	5,135
固定負債合計	348,364	507,614
負債合計	1,461,078	1,588,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金		
資本準備金	422,496	422,496
資本剰余金合計	422,496	422,496
利益剰余金		
利益準備金	35,615	35,615
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,884	366,902
利益剰余金合計	152,499	331,287
自己株式	3,085	2,830
株主資本合計	909,850	426,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,552	5,150
繰延ヘッジ損益	132	4
評価・換算差額等合計	28,420	5,154
新株予約権	56	56
純資産合計	938,326	421,220
負債純資産合計	2,399,404	2,009,701

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,352,622	2,241,447
売上原価	1,707,510	1,622,667
売上総利益	645,112	618,780
販売費及び一般管理費	596,743	619,985
営業利益又は営業損失 ()	48,369	1,205
営業外収益		
受取利息	1,649	1,342
受取配当金	31,689	30,775
その他	7,420	4,116
営業外収益合計	40,759	36,234
営業外費用		
支払利息	10,746	9,941
偶発損失引当金繰入額	-	19,823
退職給付費用	8,241	8,241
為替差損	5,695	7,366
その他	11,224	11,248
営業外費用合計	35,906	56,620
経常利益又は経常損失 ()	53,222	21,591
特別利益		
関係会社株式売却益	347	10,835
債務保証損失引当金戻入額	-	4,485
投資有価証券売却益	2,946	3,307
貸倒引当金戻入額	1,499	1,005
固定資産売却益	1,011	23
関係会社貸倒引当金戻入益	1,641	-
特別利益合計	7,443	19,655
特別損失		
関係会社株式評価損	-	400,682
債務保証損失引当金繰入額	-	38,991
関係会社貸倒引当金繰入額	-	13,600
投資有価証券評価損	3,116	5,060
減損損失	3,156	2,436
関係会社事業損失	-	1,614
投資有価証券償還損	-	188
固定資産除却損	2,396	117
関係会社株式売却損	-	41
投資有価証券売却損	-	30
製品不具合対策費用	-	22
関係会社株式等評価損失	49,948	-
特別損失合計	58,616	462,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,049	464,717
法人税、住民税及び事業税	25,018	13,356
法人税等調整額	36,200	23,400
法人税等合計	11,182	10,044
当期純損失 ()	9,133	474,761

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,822	337,940
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	-
当期変動額合計	117	-
当期末残高	337,940	337,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	422,378	422,496
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	-
当期変動額合計	117	-
当期末残高	422,496	422,496
資本剰余金合計		
前期末残高	422,378	422,496
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	-
当期変動額合計	117	-
当期末残高	422,496	422,496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,615	35,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,615	35,615
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,397	116,884
当期変動額		
剰余金の配当	16,208	8,104
当期純損失()	9,133	474,761
自己株式の処分	172	921
当期変動額合計	25,513	483,786
当期末残高	116,884	366,902
利益剰余金合計		
前期末残高	178,012	152,499
当期変動額		
剰余金の配当	16,208	8,104
当期純損失()	9,133	474,761
自己株式の処分	172	921
当期変動額合計	25,513	483,786
当期末残高	152,499	331,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,024	3,085
当期変動額		
自己株式の取得	267	896
自己株式の処分	206	1,151
当期変動額合計	61	255
当期末残高	3,085	2,830
株主資本合計		
前期末残高	935,189	909,850
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	235	-
剰余金の配当	16,208	8,104
当期純損失()	9,133	474,761
自己株式の取得	267	896
自己株式の処分	34	229
当期変動額合計	25,339	483,531
当期末残高	909,850	426,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,270	28,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,717	33,703
当期変動額合計	25,717	33,703
当期末残高	28,552	5,150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	278	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	129
当期変動額合計	145	129
当期末残高	132	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,992	28,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,572	33,574
当期変動額合計	25,572	33,574
当期末残高	28,420	5,154
新株予約権		
前期末残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	989,237	938,326
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	235	-
剰余金の配当	16,208	8,104
当期純損失()	9,133	474,761
自己株式の取得	267	896
自己株式の処分	34	229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,572	33,574
当期変動額合計	50,911	517,106
当期末残高	938,326	421,220

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>

(6)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)前事業年度において区分掲記した営業外費用の「固定資産廃棄損」および「和解金および損害賠償金」は、当事業年度において、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」には、「固定資産廃棄損」が2,925百万円、「和解金および損害賠償金」が1,171百万円、それぞれ含まれており、前事業年度の営業外費用の「その他」には、「固定資産廃棄損」が6,289百万円、「和解金および損害賠償金」が5,074百万円、それぞれ含まれています。</p> <p>(2)「為替差損」については、前事業年度は営業外費用の「その他」で表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(1)「偶発損失引当金」は、前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれている「偶発損失引当金」は、9,179百万円です。</p> <p>(2)「偶発損失引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は937百万円です。</p> <p>(3)「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」は、前事業年度までは「関係会社株式等評価損失」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」として表示しています。前事業年度の「関係会社株式評価損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」はそれぞれ、41,926百万円、358百万円、7,664百万円です。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(リース取引関係)

1. オペレーティングリース取引(借手側)

未経過リース料

(金額単位 百万円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	13,829	1年内	14,267
1年超	67,946	1年超	55,616
合計	81,775	合計	69,883

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取得価額相当額	10,916	9,723
減価償却累計額相当額	7,114	6,183
期末残高相当額	3,802	3,540

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1年内	1,684	1,787
1年超	2,118	1,753
合計	3,802	3,540

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料等

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,630	2,032

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

減損損失

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	280,711	233,682	47,029	52,935	97,344	44,408
関連会社株式	127,831	131,723	3,892	55,781	64,239	8,457
合計	408,542	365,405	43,136	108,716	161,582	52,866

(注)NECトーキン㈱については、完全子会社化する方針を決議しているため、当事業年度は時価のあるものには含めておりません。

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳			
	(流動資産)		(流動資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産評価	21,254	たな卸資産評価	26,002
	未払賞与否認額	12,940	偶発損失引当金	11,124
	製品保証引当金	9,044	未払賞与否認額	10,846
	未払費用	7,683	製品保証引当金	8,749
	その他	2,759	未払費用	4,001
			その他	2,237
	繰延税金資産小計	53,680	繰延税金資産小計	62,959
	評価引当金	551	評価引当金	25,457
	繰延税金資産合計	53,128	繰延税金資産合計	37,502
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
		53,128		37,502
	(固定資産)		(固定資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	関係会社株式評価損	106,475	関係会社株式評価損	204,251
	繰越欠損金	76,109	繰越欠損金	90,949
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	38,875	退職給付引当金損金 算入限度超過額	43,667
	減価償却超過額	20,056	減価償却超過額	19,453
	投資有価証券評価損	12,888	債務保証損失引当金	16,620
	電子計算機買戻損失準 備金	4,237	投資有価証券評価損	6,925
	その他	14,770	電子計算機買戻損失準 備金	3,650
			その他	19,785
	繰延税金資産小計	273,409	繰延税金資産小計	405,300
	評価引当金	80,758	評価引当金	263,219
	繰延税金資産合計	192,652	繰延税金資産合計	142,081
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	70,038	退職給付信託設定益	56,509
	退職給付信託解約に 伴う有価証券取得	56,184	退職給付信託解約に 伴う有価証券取得	27,004
	その他有価証券 評価差額金	10,710	その他	68
	その他	68		
	繰延税金負債合計	137,000	繰延税金負債合計	83,581
	繰延税金資産の純額	55,652	繰延税金資産の純額	58,500

摘要	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	34.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
	受取配当金益金不算入額	505.1	受取配当金益金不算入額	2.5
	住民税均等割	9.8	評価引当金計上	45.2
	評価引当金計上	1,077.0	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.1
	連結納税制度適用に伴う影響額	98.3		
	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	12.7		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	545.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。
